

県内企業賃金引き上げ動向調査

—本年度、賃金改定を実施した企業は7割 来年度も実施予定が5割—

株式会社海邦総研では2017年12月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の賃金引き上げ動向に関する調査(2017年度実績、2018年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2017年度の賃金引き上げ動向、ならびに2018年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として調査を実施した。原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象は、宛先不明として返送されてきた4事業所を除いた1,996事業所。有効回収数は384通で有効回答率は19.2%。

2017年度の正社員賃金引き上げ動向

2017年度に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した・実施する予定」の企業は76.8%(295社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」企業は17.7%(68社)となっている。

業種別では、卸売・小売業88.6%(70社)、飲食サービス業84.2%(16社)が「実施した・実施する予定」となっており、比較的、多くの企業で賃金改善が行われている。

資本金別では5000万円以上1億円未満の89.1%(41社)、従業員別では20人以上50人未満の85.9%(85社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっている(図表1)。

実際に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業に対して具体的な賃金改善の方法をたずねたところ、「ベースアップ」で78.0%(230社)が最も多く、次いで「賞与(一時金)の支給」が27.5%(81社)、「賞与(一時金)の増額」が27.5%(81社)となっている。

業種別では、その他のサービス業、不動産業、情報通信業が「ベースアップ」を行った企業の割合が多くなっている。また、情報通信業、不動産業は「賞与(一時金)

の支給」割合も高くなっている。資本金別では、5000万円以上1億円未満の企業において「ベースアップ」を行った企業の割合が多くなっている。

正社員の賃金引き上げを行った理由としては「労働力の定着・確保」が75.6%(223社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が31.9%(94社)となっている。

業種別では、飲食サービス業、情報通信業、医療・福祉については「労働力の定着・確保」を理由にあげている割合が比較的が多くなっている。一方、旅行・宿泊業、建設業、その他のサービス業においては「自社の業績拡大」との回答も比較的が多くなっている。資本金別では、1000万円以上5000万円未満の企業において「自社の業績拡大」との回答が37.7%(55社)と多くなっている。従業員別では、50人以上100人未満は「労働力の定着・確保」の回答割合が95.5%(42社)と非常に高くなっている(図表2)。

2017年度の非正規社員賃金引き上げ動向

2017年度に非正規社員の賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業は50.3%(193社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」企業は23.7%(91社)となっている。正社員の賃金改善の実施割合(76.8%)には及ばないものの、非正規社員に関しても半数の企業が賃金改善を実施している。

業種別では、飲食サービス業89.5%(17社)、医療・福祉76.5%(13社)、製造業60.9%(28社)において、「実施した・実施する予定」が比較的が多くなっている。資本金別では、5000万円以上の企業、従業員数では、20人以上50人未満の企業ならびに100人以上の企業におい

ては、それぞれ全体平均よりも「実施した・実施する予定」が多くなる傾向がみられる(図表3)。

非正規社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が68.4%(132社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が18.1%(35社)となっている。業種別では、飲食サービス業、その他のサービス業において「労働力の定着・確保」を理由にあげている企業が多く、不動産業、その他のサービス業においては「自社の業績拡大」をあげている企業も多い。従業員数では、50人以上の企業においては、「労働力の定着・確保」との回答が比較的が多くなっている(図表4)。

2018年度の賃金改善の見通し

来年度の賃金改定の見通しについては、半数以上の55.2%(212社)が「実施する予定」と回答している。一方で、「実施する予定はない」との企業は11.2%(43社)にとどまっている。ただ、「未定」との回答も27.1%(104社)存在しており、最終的には来年度も今年度並みの企業が賃金引き上げを実施する可能性がある。

業種別では、情報通信業、その他のサービス業で「実施する予定」との回答が比較的が多くなっている。資本金別では5000万円以上1億円未満、従業員数別では20人以上の企業についてはそれぞれ「実施する予定」との回答が比較的が多くなっている。

総評

2017年度に正社員の賃金改善を実施した企業(実施予定も含む)は、76.8%(295社)、非正規社員の賃金改善を実施した企業も50.3%(193社)となっている。賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」をあげている企業が多く、前回調査時と同様、人材の定着・確保のために賃金改善を実施している企業が多数見られる。また、来年度の賃金改善見通しについても、55.2%(212社)が「実施する予定」と回答している。「未定」と回答した企業も約3割あることから、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施する可能性がある。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。(http://www.kaiho-ri.jp/)

図表1:今年度の正社員の賃金引き上げ動向 (%)

項目	合計 (n=384)	主な業種										資本金				従業員数				
		建築業 (n=68)	製造業 (n=46)	情報 通信業 (n=18)	卸売・ 小売業 (n=79)	不動産 業等 (n=26)	旅行・ 宿泊業 (n=25)	飲食 サービス業 (n=19)	医療・ 福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=74)	1000万円 未満 (n=85)	1000万円以上 3000万円未満 (n=180)	3000万円以上 1億円未満 (n=46)	1億円 以上 (n=45)	10人 未満 (n=79)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=99)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人 以上 (n=58)	
実施した・実施予定	76.8	72.1	73.9	77.8	88.6	61.5	72.0	84.2	76.5	78.4	69.4	81.1	89.1	68.9	60.8	78.9	85.9	81.5	79.3	
未実施・実施予定なし	17.7	19.1	19.6	22.2	8.9	34.6	16.0	10.5	17.6	20.3	21.2	16.1	6.5	20.0	34.2	14.1	8.1	14.8	15.5	
未定	5.2	7.4	6.5	0.0	2.5	3.8	12.0	5.3	5.9	1.4	8.2	2.8	4.3	11.1	3.8	7.0	6.1	3.7	5.2	
無回答	0.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表2:正社員の賃金引き上げの理由 (%)

項目	合計 (n=295)	主な業種										資本金				従業員数				
		建築業 (n=49)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=14)	卸売・ 小売業 (n=70)	不動産 業等 (n=16)	旅行・ 宿泊業 (n=18)	飲食 サービス業 (n=16)	医療・ 福祉 (n=13)	その他の サービス業 (n=58)	1000万円 未満 (n=59)	1000万円以上 3000万円未満 (n=146)	3000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円 以上 (n=31)	10人 未満 (n=48)	10人以上 20人未満 (n=56)	20人以上 50人未満 (n=85)	50人以上 100人未満 (n=44)	100人 以上 (n=46)	
労働力の定着・確保	75.6	73.5	79.4	85.7	72.9	56.3	77.8	93.8	84.6	77.6	71.2	78.8	75.6	74.2	72.9	67.9	72.9	95.5	71.7	
自社の業績拡大	31.9	38.8	26.5	7.1	31.4	31.3	44.4	12.5	30.8	37.9	33.9	37.7	24.4	22.6	35.4	33.9	37.6	20.5	23.9	
物価動向	10.2	10.2	11.8	14.3	11.4	6.3	0.0	25.0	0.0	8.6	6.8	8.9	14.6	16.1	10.4	10.7	9.4	6.8	10.9	
他社が賃金を 引き上げたから	7.8	2.0	11.8	14.3	5.7	0.0	11.1	37.5	0.0	6.9	10.2	6.8	7.3	6.5	0.0	5.4	8.2	11.4	15.2	
その他	6.1	2.0	2.9	7.1	5.7	6.3	0.0	6.3	7.7	10.3	10.2	4.1	4.9	6.5	8.3	5.4	4.7	9.1	6.5	
無回答	4.1	4.1	2.9	0.0	2.9	18.8	0.0	0.0	7.7	3.4	5.1	1.4	7.3	6.5	4.2	3.6	4.7	2.3	6.5	

図表3:今年度の非正規社員の賃金引き上げ動向 (%)

項目	合計 (n=384)	主な業種										資本金				従業員数				
		建築業 (n=68)	製造業 (n=46)	情報 通信業 (n=18)	卸売・ 小売業 (n=79)	不動産 業等 (n=26)	旅行・ 宿泊業 (n=25)	飲食 サービス業 (n=19)	医療・ 福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=74)	1000万円 未満 (n=85)	1000万円以上 3000万円未満 (n=180)	3000万円以上 1億円未満 (n=46)	1億円 以上 (n=45)	10人 未満 (n=79)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=99)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人 以上 (n=58)	
実施した・実施予定	50.3	26.5	60.9	22.2	59.5	23.1	60.0	89.5	76.5	51.4	47.1	50.0	56.5	57.8	29.1	42.3	59.6	51.9	74.1	
未実施・実施予定なし	23.7	27.9	21.7	55.6	24.1	26.9	24.0	5.3	5.9	21.6	20.0	24.4	23.9	22.2	31.6	22.5	21.2	25.9	13.8	
未定	11.7	22.1	8.7	16.7	6.3	11.5	8.0	5.3	11.8	9.5	18.8	8.9	10.9	13.3	19.0	12.7	8.1	11.1	10.3	
無回答	14.3	23.5	8.7	5.6	10.1	38.5	8.0	0.0	5.9	17.6	14.1	16.7	8.7	6.7	20.3	22.5	11.1	11.1	1.7	

図表4:非正規社員の賃金引き上げの理由 (%)

項目	合計 (n=193)	主な業種										資本金				従業員数				
		建築業 (n=18)	製造業 (n=28)	情報 通信業 (n=4)	卸売・ 小売業 (n=47)	不動産 業等 (n=6)	旅行・ 宿泊業 (n=15)	飲食 サービス業 (n=17)	医療・ 福祉 (n=13)	その他の サービス業 (n=38)	1000万円 未満 (n=40)	1000万円以上 3000万円未満 (n=90)	3000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円 以上 (n=26)	10人 未満 (n=23)	10人以上 20人未満 (n=30)	20人以上 50人未満 (n=59)	50人以上 100人未満 (n=28)	100人 以上 (n=43)	
労働力の定着・確保	68.4	61.1	67.9	25.0	55.3	33.3	73.3	94.1	69.2	86.8	75.0	68.9	65.4	61.5	78.3	50.0	67.3	78.6	74.4	
自社の業績拡大	18.1	16.7	17.9	0.0	14.9	33.3	20.0	11.8	7.7	23.7	12.5	25.6	15.4	3.8	17.4	10.0	30.5	14.3	9.3	
他社が賃金を 引き上げたから	10.9	0.0	14.3	0.0	6.4	0.0	26.7	47.1	0.0	5.3	17.5	11.1	3.8	7.7	4.3	10.0	11.9	3.6	18.6	
物価動向	7.3	16.7	7.1	0.0	6.4	0.0	17.6	0.0	5.3	5.0	6.7	7.7	11.5	4.3	6.7	10.2	0.0	9.3		
その他	8.3	0.0	10.7	25.0	6.4	16.7	0.0	0.0	15.4	13.2	5.0	6.7	7.7	23.1	4.3	10.0	8.5	10.7	9.3	
無回答	16.6	16.7	14.3	50.0	29.8	33.3	20.0	0.0	15.4	2.6	15.0	16.7	23.1	11.5	8.7	33.3	11.9	17.9	11.6	

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。